

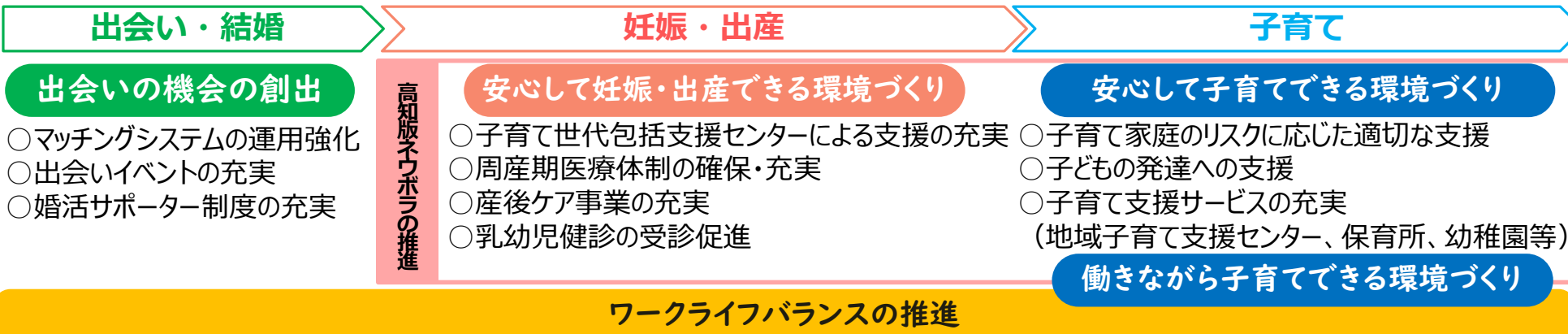
高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。
高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

数値目標

・高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	28.1% (R元) → 29.2% (R2) → 35% (R3) → 40% (R4) → 50% (R6)
・合計特殊出生率	1.48 (H30) ⇨ 1.47 (R元) ⇨ 1.48 (R2) ⇨ 1.70 (R6)
・理想的な子どもの数、現実的に持たたい子どもの数	理想：2.38人 現実：2.05人 (R元) ⇨ 理想：2.25人 現実：1.92人 (R2※18～39歳) ⇨ 理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小(R3～6)
・平均初婚年齢(夫、妻)	夫:30.8歳 妻:29.4歳 (H30) ⇨ 夫:30.9歳 妻:29.5歳 (R1) ⇨ 夫:31.0歳 妻:29.6歳 (R2) ⇨ 平均初婚年齢(夫、妻)の低下 (R3～6)

↳ 「子育て中の方」が42.6%、「結婚したことがない方」が23.3% (R2)

I ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進



II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』の取組の推進
高知県少子化対策推進県民会議との連携

III 女性の活躍の場の拡大

社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える
こち男女共同参画プラン
【重点目標】
「家庭生活」で男女が平等と感じている割合 (R元35.2%) → R4 40% → R6 45%
「職場生活」で男女が平等と感じている割合 (R元34.3%) → R4 40% → R6 45%

出会い・結婚

現状 ～これまでの取り組みと成果～

◆ 支援を希望する独身者への出会いの機会を創出

- ① マッチングシステムの運用強化
 - ・自宅のパソコンからの検索閲覧・申込機能の追加
 - ・20～30代対象のキャンペーンの展開 (R3.8.28～12.31 93人登録)
- ② サポーター制度
 - ・理美容店や各種団体を通じた「サブサポーター」制度のPR及び養成講座の実施

(参考) ・結婚への関心「関心が高くなった」24.2% (R3内閣府調査)
・出会いの数の変化「新たな出会いが減少した」30.4%(R3内閣府調査)
→コロナ禍において結婚への機運が高まっている

【成果】
・マッチングシステム登録者数 R1末:719人 → R2末:747人→R3.12:779人
・イベント参加者数 R1末:2,343人→R2末:646人→R3.12:476人
・サポーター数 R1末:230人 →R2末:237人→R3.12:245人

課題

- ◇ 新規登録者の確保に向けて、マッチングシステムの更なる認知度の向上が必要 (R2県民意識調査「マッチングシステムの認知度:27.9%」(18～39歳の未婚者))
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが減少
- ◇ サブサポーターの登録の伸び悩みやサポーター活動への負担感

● 高知県が実施する事業について「知らないが関心がある」と答えた独身者の割合 (R2県民意識調査)
高知で恋しよ!!応援サイト14.8% 高知で恋しよ!!マッチング 14.4%
高知で恋しよ!!イベント 14.4% 婚活サポーター制度 15.8%
→潜在的なニーズがあるものの、情報が行き届いていない

今後の方向性とR4年度の取り組み

【R4年度の取り組み】

- 結婚機運の高まりを捉えた取組の強化
 - ◆ 出会い・結婚・子育て広報デジタルプロモーションの実施
 - ・結婚を希望する若い世代をターゲットに、結婚支援事業を紹介する動画などを作成し、動画広告も活用したプロモーションを実施し、認知度向上を図る。
 - ◆ マッチングシステムの利便性の向上 (会員登録手続きのオンライン化)
- アフターコロナを見据えた取組強化
 - ◆ 多様な出会いイベントの創出を支援 (小規模なイベント実施を支援)
- 婚活サポーター制度の充実
 - ◆ 婚活サポーター活動の活性化 (新任サポーターを先輩がフォローする体制)

【KPI (R4)】
・マッチングシステム登録者数: 870人 ・イベント参加者数3,600人/年
・サポーター数340人

高知版ネウボラの推進(妊娠・出産期)

◆ 妊娠期から乳幼児期までの支援体制の強化

【成果】

- ① 妊娠期からの継続的な支援
 - ・子育て世代包括支援センター(母子保健型)の設置: 31市町村33か所
 - ・不妊治療費の経済的負担軽減(「不育症検査」への費用助成)
- ② 健やかな子どもの成長・発達への支援
 - ・乳幼児健診の受診促進と充実強化
R2:1歳6か月健診 97.7%、3歳時健診 97.8%
- ③ 周産期医療体制の確保・充実
- ④ 小児救急医療体制の確保

- ◇ 各市町村の子育て支援の取組は年々充実していることから、子育て支援サービスの認知度を高め、子育てに安心感をもっていただく取組が必要
・こちプレまnetの認知度: 23.2%(R2県民意識調査)
- ◇ 不妊治療の保険適用後も経済的負担が増える方が一定数存在する

【R4年度の取り組み】

- 妊娠・出産期への支援の充実
 - ◆ 子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施
 - ・動画やSNSを活用した若い世代への広報活動等
 - ◆ 出産・育児応援サイト「こちプレまnet」のリニューアル
 - ◆ 不妊治療の保険適用後の経済的負担の軽減

【KPI (R4)】
・産後、保健師等から十分にケアを受けることができた者の割合: 83.5%
・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合: 93.5%
・乳幼児健診受診率(1歳6か月・3歳時): 98%以上

現状 ～これまでの取り組みと成果～

◆地域における子育て支援の充実強化

【成果】

- ①身近な地域における子育て支援
 - ・地域子育て支援センターの設置：24市町村1広域連合50か所
- ②働きながらの子育てを支援
 - ・ファミリー・サポート・センター事業：8市5町（R4.1）
- ③ネットワークの連携・強化
 - ・市町村に対し専門家等を派遣し、ネウボラ機能を強化するための指導、助言
- ④子育て支援サービスの充実（地域住民が主体となった子育て活動の支援）

課題

- ◇各市町村の子育て支援の取組は年々充実していることから、子育て支援サービスの認知度を高め、子育てに安心感をもっていただく取組が必要
 - ・こうちプレマnetの認知度：23.2%（R2県民意識調査）
- ◇ファミリー・サポート・センター事業は、小規模市町村を中心に、会員確保の困難性からセンター設置に至っていない

今後の方向性とR4年度の取り組み

【R4年度の取り組み】

□子育て期への支援の充実

- 拡◆地域子育て支援センターの機能強化
 - ・妊娠期からの利用や両親の育児参画を推進する取組への支援
- 拡◆ファミリー・サポート・センター事業の支援強化
 - ・会員数の要件をさらに緩和し、小規模なセンターの設置を支援
- 拡◆子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」への支援の強化
 - ・補助メニューの拡充等
- 新◆子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施【再掲】
- 新◆出産・育児応援サイト「こうちプレマnet」のリニューアル【再掲】

【KPI（R4）】

- ・妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合：80%
- ・ファミリー・サポート・センター提供会員数：950人
- ・地域子育て支援センターの利用者数：180,000人

①働き方改革の推進

【成果】

- ◆ワークライフバランス推進の新規認証
 - ・累計531社（R4.2）（R3目標：480社）
- ◆働き方改革推進センターによる企業の働きやすい職場環境づくりへの支援
 - ・セミナー開催44回（R3.12）、相談462件
- ◆意識醸成
 - ・男性の育休取得キャンペーン 参加105社、トップセミナー2回 延べ252名参加
- ◆企業の体制づくりの支援
 - ・職場リーダー養成講座（全3回・13社）、コンサルティング（2社3チーム）
- ◆福祉関連におけるワークライフバランスの向上
 - ・高知県福祉・介護認証事業所（R3.12末）39法人236事業所

②女性の活躍の視点に立った取組の推進

【成果】

- ◆高知家の女性しごと応援室によるきめ細やかな就労支援
 - ・相談件数:1,355件、企業訪問:894件、就職者数累計:214人（R4.1）

- ◇高知家健康宣言企業など意識が高いと思われる企業や建設業を中心に、ワークライフバランス推進企業認証取得の取組が進んでいるが、これら以外の企業の関心を高めていく必要がある

- ◇人材確保が困難なため、育休を含む休暇の取得促進に課題を感じる企業がある

- ◇女性しごと応援室の認知度は上昇傾向にあるが十分ではなく、認知度向上のための広報の強化や、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要
 - 応援室の認知度：「知っている」38%→43%
 - 「知らない」62%→57%
 - （すこやか2019、2021におけるアンケート結果より）

【R4年度の取り組み】

□ワークライフバランス認証に向けた企業へのアプローチの強化

- 拡◆業界団体と連携したワークライフバランス推進企業認証制度の広報や企業訪問の実施（保健・介護・警備・製造業等を中心にアプローチ）
- 育児休業の取得を更に進めるため企業の意識醸成を図る
- 新◆人事管理担当者を対象とする交流会等を実施し、優良事例の横展開を図る
 - ◆福祉・介護事業所認証取得に向けた事業所の取組をサポート（セミナー・相談会・個別コンサルティング）
- 拡◆女性求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化により希望する就労の実現を支援
 - ・TVでのCM放送、YouTube広告の実施

【KPI（R4）】

- ・県内企業における育児休業取得率（男性）30%（R6目標）
- ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数：570社
- ・女性しごと応援室における就職者数：600人（累計）

◆官民協働による少子化対策を県民運動として展開

【成果】応援団登録数や育休宣言賛同数の拡大

- ・応援団登録数 1,240団体（R4.1）、育休宣言賛同数 871団体（R4.1）

◆若い世代や育休取得者等の意識の醸成

【成果】

- ・出会い・結婚・子育て支援リーフレット作成（8月）と高校生等への配布
- ・子育て世代への意識調査（地域子育て支援センター3か所、7月）

高知県少子化対策推進県民会議

33の構成団体による少子化対策に資する「応援宣言」と主体的な取組推進

- ◇当事者となる前の世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の安心感の割合が低い（R2県民意識調査）
 - 高知県が「安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会」になっていると考える人の割合
 - ・結婚している方 40.7%
 - ・結婚したことがない方 23.3%
 - ・子育て中の方 42.6%
 - ・子どもいない方(既婚)23.9%

- 男性が1か月以上育休を取得しない理由（R3内閣府調査）
 - ・職場に迷惑をかけたくない 42.3%
 - ・収入が減少してしまう 34.0%
 - ・職場が男性の育休取得を認めない雰囲気であるため 33.8%
 →育休を取得しづらい状況がある

【R4年度の取り組み】

□応援団や育休宣言賛同企業の拡大と取組の充実

- 拡◆全応援団企業の取組把握と先進事例のPR
- 新□県民会議に若い世代の新たな部会を設置
 - ・若い世代を中心に、少子化対策への理解を深めるための効果的な広報などを検討
- ◆県民会議と連携し、構成団体のネットワークや広報媒体を活用した子育て支援サービス等の広報を展開

【KPI（R4）】

- ・応援団登録数：1,350団体
- ・育休宣言賛同数：1,000団体